



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	25,890	43.8	1,339	111.0	1,311	103.1	785	129.5
2019年3月期第3四半期	18,007	7.4	634	△45.0	645	△44.3	342	△51.3

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 749百万円（106.3%） 2019年3月期第3四半期 363百万円（△49.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.98	19.76
2019年3月期第3四半期	8.75	8.63

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	26,783	6,363	23.4	161.75
2019年3月期	23,017	6,261	26.6	156.24

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 6,260百万円 2019年3月期 6,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	24.4	1,750	26.2	1,700	20.1	1,050	41.6	26.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	39,700,000株	2019年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	995,796株	2019年3月期	475,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	39,301,148株	2019年3月期3Q	39,113,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善などを背景に公共投資並びに民間設備投資が増加基調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方で海外での保護主義的な通商政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響、消費増税による国内景気の低迷懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、自然災害等への対応として国土強靱化の早急な推進が求められるなか、政府及び民間建設投資が堅調に推移しておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,890百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益は1,339百万円（前年同期比111.0%増）、経常利益は1,311百万円（前年同期比103.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は785百万円（前年同期比129.5%増）と、前年同期比で増収増益となり、第3四半期連結累計期間において、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに過去最高を更新しました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道の床版取替工事、阪神高速道路のPC桁等大規模修繕工事等により、当第3四半期連結累計期間の受注高は19,696百万円（前年同期比16.3%増）となり、手持工事高は45,627百万円（前年同期比9.3%増）となりました。一方、前期からの繰越大型工事の進捗が伸び、売上高は22,583百万円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益は2,083百万円（前年同期比31.4%増）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、PCマクラギの需要増加から当第3四半期連結累計期間の受注高は3,472百万円（前年同期比29.2%増）となりました。また、建築用PC製品の出荷の伸びから売上高は3,162百万円（前年同期比84.0%増）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期 セグメント損失171百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当社グループ外の請負開発が増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は276百万円（前年同期比3.6%増）となったものの、採算性の高い案件が減少し、固定費の回収が進まなかったことからセグメント損失は9百万円（前年同期 セグメント損失17百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は133百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,783百万円となり、前連結会計年度末比3,765百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事支出金が1,497百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が4,364百万円、未収入金が543百万円それぞれ増加したことによるものであります。有利子負債は4,797百万円増加し、10,224百万円となりました。純資産は、自己株式の取得383百万円、株主配当金314百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益785百万円の計上等により、前連結会計年度末比101百万円増加の6,363百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,812	2,695
受取手形・完成工事未収入金等	9,926	14,291
未成工事支出金	3,145	1,648
商品及び製品	1,238	1,282
仕掛品	132	167
材料貯蔵品	110	134
未収入金	310	853
その他	26	81
流動資産合計	17,703	21,153
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,635	2,190
土地	2,081	2,081
その他(純額)	790	570
有形固定資産合計	4,508	4,842
無形固定資産	91	79
投資その他の資産		
投資有価証券	518	468
繰延税金資産	61	113
その他	161	152
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	714	707
固定資産合計	5,314	5,629
資産合計	23,017	26,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,706	3,992
電子記録債務	2,621	2,554
短期借入金	2,400	7,000
1年内返済予定の長期借入金	975	624
未払法人税等	269	198
未成工事受入金	3,541	2,038
賞与引当金	—	207
工事損失引当金	45	—
完成工事補償引当金	45	35
その他	1,002	1,052
流動負債合計	14,608	17,704
固定負債		
長期借入金	2,050	2,600
その他	97	116
固定負債合計	2,147	2,716
負債合計	16,756	20,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	889	951
利益剰余金	3,792	4,262
自己株式	△30	△395
株主資本合計	5,968	6,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	124
その他の包括利益累計額合計	160	124
新株予約権	133	103
純資産合計	6,261	6,363
負債純資産合計	23,017	26,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,007	25,890
売上原価	15,647	22,810
売上総利益	2,359	3,079
販売費及び一般管理費	1,725	1,740
営業利益	634	1,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
スクラップ売却益	23	11
その他	18	19
営業外収益合計	49	37
営業外費用		
支払利息	15	24
工事保証料	15	21
その他	6	19
営業外費用合計	37	65
経常利益	645	1,311
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	638	1,311
法人税、住民税及び事業税	290	562
法人税等調整額	6	△36
法人税等合計	296	526
四半期純利益	342	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	785

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	342	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△35
その他の包括利益合計	20	△35
四半期包括利益	363	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	800千株
(3) 株式の取得価額の総額	383百万円
(4) 取得日	2019年11月25日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,105	1,692	173	35	18,007	—	18,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	93	102	221	△221	—
計	16,105	1,718	266	138	18,228	△221	18,007
セグメント利益又は 損失 (△)	1,586	△171	△17	89	1,486	△852	634

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△852百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	22,583	3,085	187	34	25,890	—	25,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	77	89	98	265	△265	—
計	22,583	3,162	276	133	26,155	△265	25,890
セグメント利益又は 損失 (△)	2,083	2	△9	88	2,165	△825	1,339

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△825百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメントラインの増額契約及びタームローン契約を締結することを決議いたしました。当該借入の内容は次のとおりであります。

1. 契約の目的

手持工事増加に伴う増加運転資金の調達枠を安定的に確保するとともに、機動的な資金調達を行うため。

2. コミットメントラインの契約概要

- (1) 参加金融機関 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行、株式会社七十七銀行
- (2) 組成金額 : 44億円(20億円の増額)
- (3) 変更契約締結日 : 2020年2月28日(予定)
- (4) 期日 : 2021年1月22日
- (5) 担保提供資産 : 無担保

3. タームローンの契約概要

- (1) 借入先の名称 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行
- (2) 借入金額 : 20億円
- (3) 契約締結日 : 2020年2月21日(予定)
- (4) 実行日 : 2020年2月27日(予定)
- (5) 満期日 : 2025年2月27日(予定)
- (6) 担保提供資産 : 無担保

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	35,052	124.8
製品販売事業	41,691	142.1
合計	76,744	133.6

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	19,696	116.3
製品販売事業	3,472	129.2
情報システム事業	298	106.1
不動産賃貸事業	133	96.7
合計	23,600	117.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	22,583	140.2
製品販売事業	3,085	182.3
情報システム事業	187	107.8
不動産賃貸事業	34	97.8
合計	25,890	143.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	—	—	5,881	22.7
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,085	11.6	5,576	21.5
宮城県	3,544	19.7	—	—
国土交通省	2,597	14.4	—	—

なお、前第3四半期連結累計期間の「高速道路会社」、当第3四半期連結累計期間の「宮城県」及び「国土交通省」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。